

①

平成 31 年度
当初予算案の概要

平成 31 年 2 月
浜 松 市

○表示単位未満を四捨五入していますので、内訳と合計や、伸び率等の計算が一致しないことがあります。

○表中「-」は数値がない場合、表中「0」は表示単位未満の数値がある場合を示します。

○2019年5月に改元が予定されていますが、当該資料においては、元号を統一して「平成」で表記しています。

目 次

1	平成31年度当初予算編成の基本的な考え方	2
2	予算規模	3
3	当初予算案のポイント	4
4	予算案の概要	14
	(1) 一般会計予算規模	14
	(2) 一般会計歳入	14
	(3) 一般会計歳出	17
	(4) 特別会計、企業会計	19
5	市債残高	20
6	戦略計画2019基本方針の主要事業等	21
	分野別計画1 産業経済	23
	分野別計画2 子育て・教育	37
	分野別計画3 安全・安心・快適	51
	分野別計画4 環境・エネルギー	65
	分野別計画5 健康・福祉	69
	分野別計画6 文化・生涯学習	82
	分野別計画7 地方自治・都市経営	89
	その他の主な事業	101

1 平成 31 年度当初予算編成の基本的な考え方

○予算編成の考え方

- ・平成 31 年度は、都市の将来像である「市民協働で築く『未来へかがやく創造都市・浜松』、未来の理想の姿「1 ダースの未来」の実現に向け、長期的な視野に立ち、総合戦略に掲げた諸施策を着実に推進。
- ・SDGs 推進の観点や「戦略計画 2019 の基本方針」の重点化テーマ「持続可能なまちづくりへの挑戦」に基づき、「若者がチャレンジできるまち」「子育て世代を全力で応援するまち」「持続可能で創造性あふれるまち」の「3 つのまち」を創る施策に重点を置いた編成。
- ・歳入確保を徹底するとともに、事業の廃止、見直し、選択と集中による限られた財源の有効活用により、真に必要な施策、直面する行政課題に重点化したうえで、持続可能な財政運営に向け、中期財政計画に基づいてプライマリーバランスを堅持。
- ・産業力の強化、子育て・教育環境の向上、健康寿命の延伸や防災・減災対策、交流人口の増大、公共施設やインフラ施設の適切な維持更新など、本市における優先課題への対応を的確に反映。

2 予算規模

○ 全会計合計 6,371 億円 (30 年度 6,115 億円、256 億円の増、4.2%)

○ 一般会計 3,501 億円 (30 年度 3,286 億円、215 億円の増、6.5%)

〔 総予算 5,521 億円 (30 年度 5,268 億円、253 億円の増、4.8%)
 ※総予算は、全会計合計から会計間でやりとりする重複部分等を控除。 〕

➤ 一般会計の予算規模は、政令指定都市移行後で最大

(単位:千円、%)

区 分	31 年度 A	30 年度 B	比 較	
			増減 A - B	率
一般会計	350,100,000	328,600,000	21,500,000	6.5
特別会計	217,637,000	214,521,201	3,115,799	1.5
企業会計	69,350,473	68,406,517	943,956	1.4
計	637,087,473	611,527,718	25,559,755	4.2

※三大地、四大地、赤佐の各財産区特別会計を含まない。

▲ 市債残高 (全会計合計)

・ 31年度末市債残高 4,564億円 (30年度末見込 4,654億円)

市民一人あたり 570千円 (30年度末見込 580千円)

3 当初予算案のポイント

平成31年度当初予算は戦略計画2019の基本方針における重点化テーマ「持続可能なまちづくりへの挑戦」に資する事業に重きを置いた編成といたしました。

◆若者がチャレンジできるまち

1 地元産業力の強化

(1) 産業の集積と企業支援

- ✓ベンチャー支援事業 106,295千円
 - ・(新規) ファンドサポート事業 18,300千円 (債務190,000千円)
浜松認定ベンチャーキャピタルの投資と協調して交付する交付金によるベンチャー企業支援
 - ・(新規) 実証実験サポート事業 35,000千円
 - ・(新規) ベンチャー経営塾の開催 5,902千円
- ✓事業承継支援事業 1,680千円
 - ・(新規) 相談員による事業所への直接訪問相談
- ✓成長産業創出支援事業 186,407千円
 - ・(新規) ものづくりコワーキングスペース整備事業費補助金 40,000千円
 - ・(新規) 中小ものづくり企業IoT化支援事業負担金 5,100千円
- ✓サテライトオフィス誘致事業 31,209千円
 - ・(新規) 中山間地域トライアルオフィス整備・運営事業 10,000千円
- ✓EVシフト対応支援事業 55,300千円
 - ・EVシフト対応支援事業負担金 45,000千円
 - ・次世代自動車部品等の展示スペースの設置 10,300千円
はままつ起業家カフェ(浜松商工会議所会館1階)の一部を改修
- ✓先端技術活用促進事業 60,500千円
 - 産学官金連携による企業の課題解決プロジェクト、ビジネスマッチング等を実施するフォトンバレーセンターの運営負担金
- ✓新・産業集積エリア整備事業 495,045千円
 - 新東名高速・浜松SAスマートIC周辺地域における大規模工場用地の整備
- ✓企業立地促進助成事業 5,319,668千円

(2) 農林水産業の経営力強化と高付加価値化

- ✓(新規) スマート農業推進事業 5,687千円
 - 遊休農地を集約し、モデル農場を整備 西区村櫛町 14.0ha
- ✓農業経営塾開催事業 4,222千円
 - 卒塾生のフォローアップ、実務講座及び農業セミナーの開催

- ✓多様な担い手育成支援事業 3,763千円
 - ・(新規)浜松版 JuniorVillage モデル事業 3,000千円
農作業、収穫等の農業活動に加え、商品化、販売等を行う模擬会社の立ち上げ、運営を通じた小中学生の人材育成
- ✓未来を拓く農林漁業育成事業 37,540千円
農林水産業と工業、商業・観光業等を組み合わせた6次産業化、農林水産物のブランド力の向上、新商品の開発等に対する支援
- ✓(新規)森林経営管理推進事業 46,616千円
適切に管理されていない森林の経営を意欲と能力のある林業経営者に委ねることを目的とした「新たな森林管理システム」の推進
- ✓(新規)森林活用等都市間連携事業 2,130千円
天竜材の販路拡大を目的とした首都圏の大都市等との連携推進
- ✓(新規)FSC認証材利用拡大推進事業 8,022千円
大手企業等に対するセールスミーティング、木材関連展示会への出展、路線バスへのラッピング広告などを通じた天竜材のPR

(3) 国内外の販路開拓

- ✓海外ビジネス展開支援事業 36,102千円
 - ・海外見本市への市内企業共同出展による販路開拓 20,688千円
出展予定：COMPAMED、Photonics West、NAMM Show
 - ・経済連携協定に基づく交流など 5,123千円 インドネシアなど3か国
- ✓食と農の地域ブランド推進事業 12,387千円
 - ・(新規)「浜松パワーフード」をキーワードとしたPR 4,651千円
- ✓海外販路拡大事業 9,147千円
 - ・(新規)食の見本市FoodExpo香港へのブース出展 2,112千円

(4) スマートシティの推進

- ✓スマート・エネルギー推進事業 19,305千円
 - ・(新規)マイクログリッド事業(債務421,050千円)
公共施設への太陽光発電、蓄電設備等の導入及び隣接する施設間でのエネルギーの融通による電気料の削減及び非常時の電源確保
 - ・(新規)木質バイオマス設備導入支援事業費補助金 4,000千円
木質バイオマス利用設備の導入可能性調査、設備導入に必要な設計に対する助成
- ✓(新規)スマートマンション整備促進事業 8,480千円
マンションの太陽光設備、蓄電池等の導入に対する助成

2 労働供給力の開拓

(1) UIJターンの促進

- ✓産業人財獲得事業 30,891千円

UIJターン促進による地元企業への人材確保支援

- ・33年3月卒業予定者に対する就職支援 8,751千円
- ・(新規)理工系大学と市内企業とのつながり支援 996千円

- ✓(新規)はじめようハマライフ助成事業 23,400千円

本市への移住、就業・起業者に対する国制度に基づく支援金の支給
1件(2名以上/世帯)あたり100万円

(2) 女性活躍支援、WLBの推進

- ✓ワーク・ライフ・バランス推進事業 5,991千円

WLB等推進事業所認証事業、WLBアドバイザー派遣、女性活躍就労継続支援
講座開催事業など

◆子育て世代を全力で応援するまち

1 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

(1) 結婚から出産、子育て

- ✓地域少子化対策強化事業 944千円

はままつ婚活アドバイザーによる支援

- ✓母子相談事業 26,682千円

- ・女性の健康支援事業 2,505千円
助産師による専用ダイヤルの相談対応時間を拡充

- ✓不妊治療費等支援事業 236,096千円

- ・(新規)医師による予約制の不妊専門相談 226千円

- ✓地域子育て推進事業 14,925千円

- ・産後ケア事業 3,160千円
訪問型、デイサービス型の短時間の支援メニューを創設

(2) 子育て支援の充実

- ✓幼児教育・保育の無償化

3歳児から5歳児、住民税非課税世帯の0歳児から2歳児における幼稚園、保
育所、認可外保育施設等の利用者負担を31年10月から無償化

31年度影響額 2,128,729千円

- ✓特定教育・保育施設運営事業 12,474,555千円

認定こども園63園(H30:57園)、私立保育所40園(H30:40園)などの運営
に対する施設型給付費

- ✓私立保育所等施設整備費助成事業 903,419千円
保育所5施設（創設3、増改築2）認定こども園1施設（増改築1）の整備費助成による310人の定員拡大 H32.4開設
- ✓保育士等確保対策費助成事業 213,024千円
 - ・在園児下の子の優先利用支援事業 153,984千円
 - ・保育士宿舍借り上げ支援事業 59,040千円
- ✓（新規）サテライト型小規模保育事業費助成事業 8,624千円
小規模保育事業から保育所等への円滑な接続を図るためのコーディネーター配置に対する助成
- ✓私立保育所等事業費助成事業 715,463千円
永住者及び特別永住者を外国人児童の保育に対する助成対象に追加
- ✓保育施設利用申込一斉受付の見直し 449千円
32年4月入園分の保育施設利用申込みを試験的に3か所の商業施設で実施
- ✓放課後児童会運営支援事業 833,284千円
放課後児童会 145か所 11か所の増 定員360人増
全面委託化に向け市の関与を強化し、運営方式を変更
- ✓（新規）高校生世代医療費助成事業 199,100千円
高校生年齢を対象とした医療費助成の創設
自己負担額 入院1日500円、通院1回500円 31年10月から開始
- ✓学習支援事業 25,788千円
子どもの貧困対策としての学習支援を市内17か所で実施

2 「創造都市・浜松」を担う次代の育成

(1) 教育環境の整備拡充

- ✓コミュニティ・スクール推進事業 7,916千円
モデル校22校 5校の増
- ✓はままつ人づくりネットワーク推進事業 10,040千円
はままつ人づくりネットワークセンターの活用による学びの機会提供
- ✓外国人子ども教育支援推進事業 122,058千円
 - ・（新規）新1年生対象の母国語によるプレスクールの開催 1,524千円
- ✓不登校児支援推進事業 68,119千円
 - ・校外適応指導教室 8教室（個別対応型適用指導教室を併設で新設）
 - ・校内適応指導教室 15教室 4教室の増
- ✓（新規）小中学校空調設備整備事業
 - ・PFIによる普通教室への空調設備整備・維持管理（債務5,232,660千円）
小学校53校、中学校27校 設置H32年度まで、以後H44年度まで維持管理

(2) 各指導員、支援員の充実

✓	スクールカウンセラー	66人工	2人工増	100,507千円
✓	校務アシスタント	146人	109人増	76,300千円
	小中学校全校へ配置を拡大			
✓	部活動指導員	40人	5人増	32,960千円
✓	スクールヘルパー	126人	5人増	96,526千円
✓	発達支援教育指導員	92人	5人増	69,843千円

◆持続可能で創造性あふれるまち

1 安全・安心なまちづくり

(1) 災害に強いまちづくり

- ✓津波対策事業 2,076,959千円
 - ・防潮堤整備事業負担金 1,430,000千円
レベル2津波高対応に必要な標高嵩上げに対する県への負担金
 - ・防潮堤土砂確保 622,132千円 など
- ✓防災施設・資機材維持管理事業 142,557千円
 - ・(新規) 応急救護所へのマンホールトイレの整備 48,661千円
- ✓災害情報手段整備事業 689,908千円
アナログ同報無線のデジタル化再整備
事業期間 H30～H34 総事業費 1,997,732千円
- ✓消防指令センター機能維持管理事業 198,959千円
 - ・消防用高所監視カメラの更新・設置 リース方式
アクトタワーカメラの更新、太平洋富士見平無線中継局へのカメラ設置

2 にぎわいの創出

(1) 都市の魅力向上と発信

- ✓仮称市民音楽ホール整備事業 219,220千円
31年度から32年度建設工事 総工事費 4,275,343千円
- ✓新川モール利活用推進事業 24,409千円
中心市街地のにぎわい創出を目的とした新川モール再整備に係る設計
- ✓浜松版アーツカウンシル事業 47,811千円
中間支援組織の運営、創造都市推進事業補助金
- ✓アクトシティ音楽院事業 57,131千円
 - ・(新規) 新たなピアノアカデミー事業 13,000千円
- ✓2020文化プログラム推進事業 14,757千円
 - ・(仮称) サウンドデザインファクトリーin浜松の開催 8,991千円 など

- ✓ブラジルホストタウン交流事業 89,698千円
プレキャンプ開催、アスリートフェスティバル開催等
- ✓ラグビーワールドカップ2019™公認キャンプ誘致事業 83,214千円
キャンプ地の施設等環境整備、ファンゾーンの設置等
- ✓(新規)ビーチ・マリンスポーツ推進事業 96,698千円
 - ・遠州灘海浜公園江之島地区ビーチスポーツコート整備 71,123千円
 - ・体験イベント、PRイベント等の実施など 25,575千円
- ✓科学館運営事業 1,594,829千円
 - ・リニューアルにおける展示設計製作 1,410,480千円
 - ・オープニング記念式典、ノーベル賞フォーラム等の開催 5,478千円
- ✓史跡等整備活用事業 12,160千円
二俣城跡・鳥羽山城跡保存活用計画策定、浜松城石垣調査
- ✓景観形成事業 14,461千円
歴史的風致維持向上計画の策定、シンポジウムの開催

(2) 浜松・浜名湖ブランドの確立

- ✓destinationキャンペーン推進事業 18,811千円
静岡destinationキャンペーンに連動した本市の観光資源PR
- ✓シティプロモーション事業 82,077千円(一部再掲)
 - ・(新規)ダンスでハママツハッピー!プロジェクト 10,000千円
プロを講師に迎え、児童、生徒、教員を対象としたダンス教育を推進
 - ・(新規)ハママツ・ツーリズムプロモーション 3,000千円
JALグループとの連携によるプロモーションや浜松パワーフード発信等
- ✓(新規)「いだてん」プロジェクト推進事業 57,778千円
浜松魅力発信館「The GATE HAMAMATSU」の大河ドラマコーナーのリニューアル、NHKとの共催イベントの開催など
- ✓インバウンド推進事業 46,955千円
ラグビーワールドカップ2019™を目的に訪日する外国人観光客へのPR等
- ✓浜名湖観光圏整備推進支援事業 61,550千円
 - ・浜名湖サイクリングロードサイン整備 26,000千円

3 支えあいによる地域社会の形成

(1) 次世代を見据えた地域コミュニティの形成

- ✓(新規)はじめの一步!地域デビュー&交流促進事業
(市民協働推進事業) 1,085千円
地域活動に参加するきっかけとなる講座及び交流会を開催

- ✓自治会等コミュニティ振興事業 18,655千円
 - ・(新規) 春野文化センター管理運營業務委託
地域組織によるモデル的な管理業務委託
- ✓(新規) UDトークを活用したコミュニケーション支援事業 2,000千円
タブレット端末を活用したリアルタイムでの会話の翻訳、文字化
- ✓外国人学習支援センター運営事業 63,931千円
施設管理業務を民間委託し、日本語学習支援を実施
- ✓バス交通等対策助成事業 285,227千円
 - ・バス退出路線における代替手段の確保 124,931千円

(2) 人と人とのつながりをつくる社会

- ✓コミュニティソーシャルワーカー配置支援事業 82,452千円
CSWの配置人数 12人 2人増
- ✓地域福祉活動推進事業 1,634千円
 - ・(新規) 多機関の協働による包括的支援体制構築事業 587千円
地域では対応が難しい複雑な課題を抱える相談者を包括的に受け止める体制の構築
- ✓成年後見制度利用促進事業 15,057千円
 - ・成年後見支援センターにおける相談会、制度の普及啓発等 14,331千円
 - ・(新規) 市民後見人養成講座の開催など人材の育成 726千円
- ✓障害者地域生活支援事業(相談支援事業) 198,025千円
基幹相談支援事業所1か所、相談支援事業所15か所での相談支援
- ✓介護人材確保対策事業 19,275千円
 - ・介護職員キャリアアップ支援事業 12,190千円
研修受講者奨励金の支給対象となる研修を拡充
- ✓認知症施策推進事業 40,890千円
認知症カフェ運営支援、認知症初期集中支援など(一般会計16,948千円、介護特会23,942千円)

(3) 健康寿命の延伸

- ✓健康づくり推進事業 17,842千円
 - ・(新規) 元気リーダー育成事業 1,756千円
60歳代の市民を対象とした地域における健康づくりのリーダーを育成する講座の開催
- ✓地域食育活動支援事業 3,718千円
はままつ食de元気応援店事業の協力店舗の拡大、市民への周知

- ✓ロコモーショントレーニング事業 110,396千円（介護特会）
- ✓ささえあいポイント事業 48,922千円（介護特会）

(4) その他

- ✓（新規）SDGs推進事業 2,108千円
持続可能な開発目標（SDGs）の普及啓発等
- ✓（新規）高齢者就労環境整備事業 4,628千円
70歳になっても現役で働き続けることができる環境の整備
高齢者活躍宣言企業制度の創設、高齢者雇用促進セミナー開催等
- ✓学校安全事業 10,355千円
 - ・（新規）高齢者や事業者による子供の見守り活動に対する支援 809千円
- ✓高齢者緊急通報システム事業 31,131千円
75歳以上の高齢者がいる世帯で日中夜間に高齢者のみとなる世帯を追加
- ✓（新規）障害者施設通所支援事業 4,018千円
訓練施設への通所に対する交通費の一部助成 年間上限7,000円/人
- ✓（新規）人生最終段階の医療・ケア普及啓発 1,700千円（介護特会）
市民向け講演会及び専門職向け研修会の実施

4 都市構造の形成

(1) 拠点ネットワーク型都市構造の形成

- ✓新・都市計画マスタープラン調査検討事業 7,334千円
32年度の公表に向けた将来都市形成の方向性の検討
- ✓総合交通計画推進事業 31,434千円
32年度公表に向けた総合交通計画の見直しなど

(2) 環境と共生した持続可能な社会

- ✓ごみ減量天下取り大作戦事業 10,726千円
 - ・（新規）天下取り取組宣言ごみ袋作成・配布 2,770千円
 - ・小学生ごみ減量チャレンジ事業 5,295千円
 - ・雑がみ分別チャレンジ事業 1,996千円
- ✓地球温暖化対策事業 24,353千円
 - ・（新規）次世代自動車普及啓発事業 743千円
ラッピング仕様の燃料電池自動車を導入し、温暖化対策のPRに活用
- ✓生物多様性保全事業 14,476千円
 - ・クリハラリスの調査捕獲及び捕獲計画策定 9,924千円
- ✓新清掃工場整備事業 4,310,108千円
新清掃工場及び新破砕処理センターの建設 H36供用開始予定

◆その他の主要事業

1 公共施設等の整備

(1) 文化・スポーツ関係施設

- ✓文化施設整備事業 663,972千円
 - ・アクトシティ浜松の改修 637,882千円
- ✓スポーツ施設整備事業 763,327千円
 - ・平口サッカー場スポーツ広場人工芝設置工事 350,000千円
- ✓秋野不矩美術館施設整備事業 75,045千円
 - ・空調・外壁改修工事 75,045千円
- ✓(再掲) 仮称市民音楽ホール整備事業 219,220千円

(2) 福祉関係施設

- ✓障害者施設整備費助成事業 46,400千円
 - グループホーム創設2か所 定員9人
- ✓(再掲) 私立保育所等施設整備費助成事業 903,419千円

(3) 学校関係施設

- ✓学校施設の改修 2,211,102千円 (当初1,725,844千円、2補485,258千円)
 - ・小学校：工事 改築2校 (船越、可美)、空調整備1校 (泉)
 - ・中学校：工事 大規模改造1校 (北浜)
 - ・学校施設長寿命化計画策定
- ✓学校施設整備事業 1,058,991千円 (小629,366千円、中429,625千円)
 - ・(再掲) PFIによる普通教室への空調設備整備・維持管理
(債務5,232,660千円)

(4) 消防・防災施設

- ✓(新規) ユニットハウス型移動式訓練施設の購入 22,817千円
- ✓(新規) 西消防署庄内出張所建設事業 25,288千円 地質調査、実施設計
- ✓(新規) 浜松第9分団庁舎移転改築事業 70,377千円 土地購入、設計等
- ✓消防車両・救急自動車・消防団車両の更新 551,824千円
 - 高規格救急自動車4台、救助工作車1台、連絡車7台、消防団車両7台 など

(5) その他

- ✓(新規) 市営住宅湖東団地集約建替事業 9,900千円
 - 集約建替に向けた再生計画の策定
- ✓市有施設のLED照明導入促進事業 52,524千円
 - 協働センター18施設、天竜B&G海洋センター、博物館、フルーツパーク、あらたまの湯

- ✓都市公園照明灯LED化工事（公園施設改良事業） 23,232千円
佐鳴湖公園の照明灯LED化工事
- ✓動物園いのちのふれあいゾーン整備事業 63,223千円
- ✓（再掲）新清掃工場整備事業 4,310,108千円
- ✓浄化槽助成事業 436,797千円 1,200基
- ✓公共建築物長寿命化推進事業
1,748,341千円（当初1,453,652千円、2補294,689千円）
施設劣化調査165施設、小規模改修97施設、大規模改修9施設
- ✓公共建築物耐震化推進事業 365,335千円
 - ・非構造部材落下防止対策 雄踏総合体育館ほか7施設
 - ・耐震補強 寺島保育園ほか3施設

2 インフラ施設等の整備

(1) 道路・街路・河川事業 21,115,776千円

- ✓原田橋整備事業 691,000千円 H31完了予定
- ✓スマートインターチェンジ関連整備事業 531,600千円
- ✓三遠南信自動車道関連整備事業 2,029,000千円
- ✓交通事故ワースト1脱出事業 646,400千円
- ✓橋りょう長寿命化事業 1,912,870千円
- ✓都市計画道路整備事業 1,519,800千円
- ✓天竜川駅周辺整備事業 145,000千円
- ✓小規模要望事業（道路・河川） 2,005,720千円
- ✓中規模要望事業（道路・河川） 1,969,352千円

(2) その他

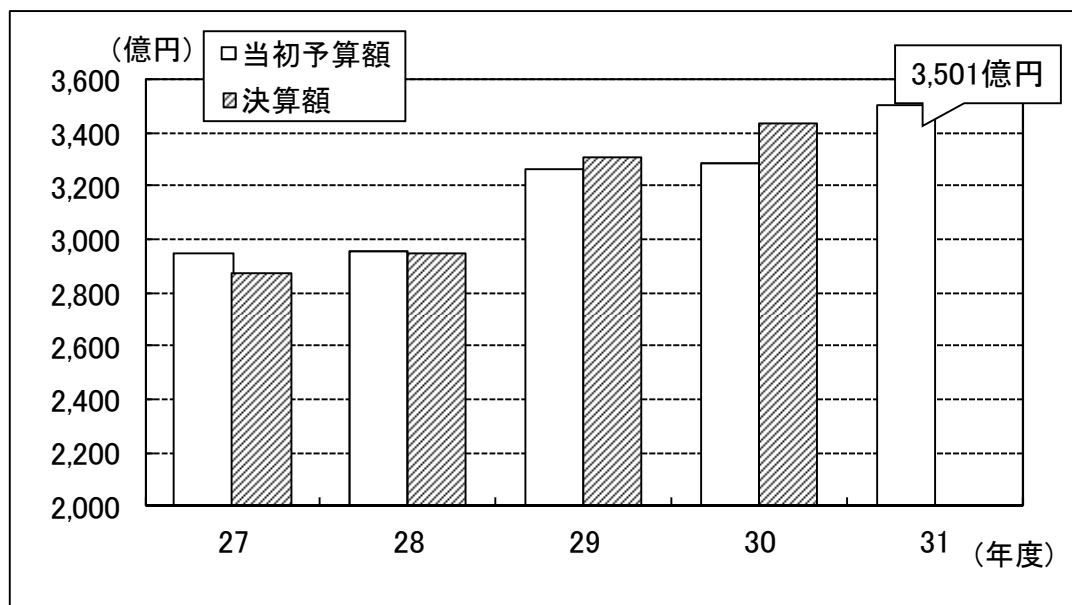
- ✓旭・板屋A地区第一種市街地再開発支援事業 2,505,000千円 H31完了予定
- ✓常盤町西街区優良建築物等整備支援事業 358,000千円 H31完了予定
- ✓（新規）浜松城公園長期整備構想推進事業 63,008千円
元城小学校跡地埋蔵文化財発掘調査など
- ✓遠州灘海浜公園篠原地区東調査事業 501千円
- ✓公園施設改良事業 162,094千円
舞阪表浜公園更衣室改築工事、東岨緑地防災対策設計 など
- ✓舘山寺総合公園運営事業（一般整備事業） 527,629千円
UD昇降機新設工事 249,110千円、噴水装置改修及び池防水塗装工事
183,333千円 など
- ✓染地台多目的広場整備事業 80,059千円

4 予算案の概要

(1) 一般会計予算規模

一般会計 3,501 億円 (30年度 3,286 億円、 215 億円の増、 6.5%)

○一般会計当初予算額の推移



※決算額のうち、平成30年度は2月補正後の予算額

(2) 一般会計歳入

① 市 税

1,515 億円 (30年度 1,451 億円、 64 億円の増、 4.4%)

- 個人市民税は、県費負担教職員制度権限移譲に伴う道府県民税所得割臨時交付金の振替の影響により 24.4 億円の増
- 法人市民税は、企業収益の改善により 19.2 億円の増

○市税の内訳

(単位:千円、%)

区 分	31年度 A	30年度 B	比 較	
			増減 A-B	率
1 市民税	77,722,000	73,362,500	4,359,500	5.9
個人市民税	64,910,000	62,473,100	2,436,900	3.9
法人市民税	12,812,000	10,889,400	1,922,600	17.7
2 固定資産税	54,447,000	52,657,000	1,790,000	3.4
3 その他	19,331,000	19,080,500	250,500	1.3
計	151,500,000	145,100,000	6,400,000	4.4

② 地方譲与税・交付金

294 億円（30 年度 299 億円、 5 億円の減、 $\Delta 1.6\%$ ）

- 道府県民税所得割臨時交付金は、県費負担教職員制度権限移譲に伴う税源移譲分の個人市民税への振替により皆減
- 地方特例交付金は、幼児教育の無償化に伴う子ども・子育て支援臨時交付金の創設などにより 5.2 億円の増

○譲与税・交付金の内訳

（単位：千円、％）

区 分	31年度 A	30年度 B	比 較	
			増減 A-B	率
1 地方譲与税	3,671,400	3,459,000	212,400	6.1
2 株式等譲渡所得割交付金	601,000	601,000	0	0.0
3 分離課税所得割交付金	138,000	130,000	8,000	6.2
4 道府県民税所得割臨時交付金	-	1,854,000	$\Delta 1,854,000$	皆減
5 地方消費税交付金	15,296,000	14,786,000	510,000	3.4
6 自動車取得税交付金	604,000	1,115,000	$\Delta 511,000$	$\Delta 45.8$
7 環境性能割交付金	362,000	-	362,000	皆増
8 軽油引取税交付金	5,754,000	5,544,000	210,000	3.8
9 地方特例交付金	1,319,000	804,000	515,000	64.1
10 その他交付金	1,627,000	1,561,000	66,000	4.2
計	29,372,400	29,854,000	$\Delta 481,600$	$\Delta 1.6$

③ 地方交付税

普通交付税 195 億円（30 年度 185 億円、 10 億円の増、 5.4％）

特別交付税 20 億円（30 年度 20 億円、 増減なし）

- 普通交付税は、30年度の交付決定額から195億円を見込む
- 臨時財政対策債を合算した実質的な普通交付税額は、15億円の減

臨時財政対策債 200億円（30年度 225億円、 25億円の減）

○地方交付税の内訳

（単位：千円、％）

区 分	31年度 A	30年度 B	比 較	
			増減 A-B	率
1 普通交付税	19,500,000	18,500,000	1,000,000	5.4
2 特別交付税	2,000,000	2,000,000	0	0.0
計	21,500,000	20,500,000	1,000,000	4.9

④ 基金繰入金

138 億円 (30 年度 103 億円、 35 億円の増、 34.1%)

- 商工業振興施設整備基金は、企業立地促進助成事業に充当
- 津波対策事業基金は、津波対策事業に充当
- 資産管理基金は、借地の解消や公共建築物長寿命化事業等に充当

○基金繰入金の内訳

(単位:千円、%)

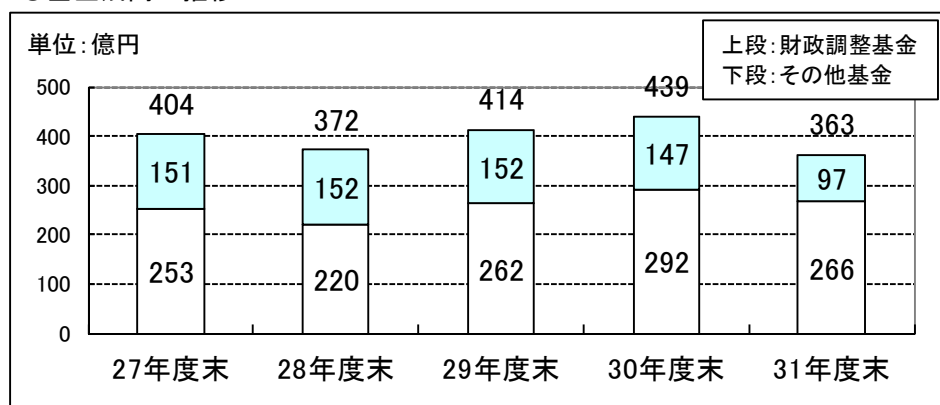
区 分	31年度 A	30年度 B	比 較	
			増減 A-B	率
1 財政調整基金	5,000,000	4,000,000	1,000,000	25.0
2 商工業振興施設整備基金	4,848,309	-	4,848,309	皆増
3 津波対策事業基金	1,694,432	1,859,714	△ 165,282	△ 8.9
4 資産管理基金	1,305,735	1,889,111	△ 583,376	△ 30.9
5 その他基金	989,927	2,566,960	△ 1,577,033	△ 61.4
計	13,838,403	10,315,785	3,522,618	34.1

○基金残高

(単位:千円、%)

区 分	30年度末A	31年度B			比 較	
		積立額	取崩額	年度末 B	増減 B-A	率
1 財政調整基金	14,724,668	24,536	5,000,000	9,749,204	△ 4,975,464	△ 33.8
2 商工業振興施設整備基金	4,275,235	5,662,692	4,848,309	5,089,618	814,383	19.0
3 津波対策事業基金	1,741,210	7,108	1,694,432	53,886	△ 1,687,324	△ 96.9
4 資産管理基金	6,674,056	192,900	1,305,735	5,561,221	△ 1,112,835	△ 16.7
5 一般廃棄物処理施設整備事業基金	8,563,993	857	59,000	8,505,850	△ 58,143	△ 0.7
6 その他基金	7,906,188	334,786	930,927	7,310,047	△ 596,141	△ 7.5
計	43,885,350	6,222,879	13,838,403	36,269,826	△ 7,615,524	△ 17.4

○基金残高の推移



※平成30年度末基金残高は平成30年度2月補正後の残高見込

⑤ 市債

346 億円 (30 年度 347 億円、 1 億円の減、 $\Delta 0.5\%$)

- 通常の市債は、廃棄物処理施設整備事業債の増などにより 23 億円の増
- 臨時財政対策債は、25 億円の減を見込む

○市債の内訳

(単位:千円、%)

区 分	31年度 A	30年度 B	比 較	
			増減 A-B	率
1 通常の市債	14,567,300	12,241,700	2,325,600	19.0
うち合併特例債	2,984,500	2,743,100	241,400	8.8
2 臨時財政対策債	20,000,000	22,500,000	Δ 2,500,000	Δ 11.1
計	34,567,300	34,741,700	Δ 174,400	Δ 0.5

(3) 一般会計歳出

① 義務的経費

1,942 億円 (30 年度 1,888 億円、 54 億円の増、 2.9%)

- 一般会計の人件費は、30 年の給与改定等により 5.4 億円の増。31 年度職員定数（一般・特別・企業会計）は 40 人減の 9,115 人、うち旧県費負担教職員 3,933 人を除いた職員定数は 69 人減の 5,182 人
- 扶助費は、障害児自立支援給付事業 15.1 億円の増、31 年 10 月からの幼児教育無償化に伴う私立保育所等助成事業 13.9 億円及び私立幼稚園就園奨励等助成事業 11.8 億円の増などにより、49.0 億円の増
- 公債費は、元金（満期一括償還積立金を含む）2.9 億円の増、利子 3.5 億円の減

○義務的経費の内訳

(単位:千円・%)

区 分	31年度 A	30年度 B	比 較	
			増減 A-B	率
1 人件費	81,384,308	80,845,167	539,141	0.7
2 扶助費	74,263,504	69,361,699	4,901,805	7.1
3 公債費	38,571,453	38,627,009	Δ 55,556	Δ 0.1
計	194,219,265	188,833,875	5,385,390	2.9

② 投資的経費

511 億円（30 年度 425 億円、 85 億円の増、 20.0%）

- 補助事業は、新清掃工場整備事業 26.1 億円の増、小学校建設事業 10.9 億円の増、市営住宅初生団地集約建替事業 7.9 億円の増など
- 単独事業は、企業立地促進助成事業 26.2 億円の増、津波対策事業 6.1 億円の増、浜北斎場拡張整備事業 3.0 億円の増など

○投資的経費の内訳

(単位:千円、%)

区 分	31年度 A	30年度 B	比 較	
			増減 A-B	率
1 補助事業	23,464,254	17,058,776	6,405,478	37.5
2 単独事業	24,524,346	21,609,151	2,915,195	13.5
3 国直轄事業負担金	1,062,000	1,869,000	△ 807,000	△ 43.2
4 災害復旧費	2,000,000	2,000,000	0	0.0
計	51,050,600	42,536,927	8,513,673	20.0

③ 維持補修費

102 億円（30 年度 95 億円、 7 億円の増、 6.9%）

- 持続可能な資産経営を推進するため、維持補修費に重点配分
- 公共建築物関連においては、公共建築物長寿命化推進事業で 3.9 億円の増など
- インフラ関連においては、舗装の長寿命化事業など道路の維持修繕・安全対策で 1.0 億円の増など

(4) 特別会計、企業会計

2,870 億円 (30 年度 2,829 億円、41 億円の増、1.4%)

- 介護保険事業は、要介護認定者数の増による保険給付費の増などにより 28.5 億円の増
- 小型自動車競走事業は、メインスタンド棟改築に伴う施設改善費の増により 8.8 億円の増
- 下水道事業は、建設改良費の増などにより、9.7 億円の増

○会計別内訳

(単位:千円、%)

区 分	31年度 A	30年度 B	比 較	
			増減 A-B	率
1 特別会計	217,637,000	214,521,201	3,115,799	1.5
①国民健康保険事業	76,399,000	77,037,000	△ 638,000	△ 0.8
②母子父子寡婦福祉資金貸付事業	206,000	217,000	△ 11,000	△ 5.1
③介護保険事業	67,119,000	64,267,000	2,852,000	4.4
④後期高齢者医療事業	9,769,000	9,400,000	369,000	3.9
⑤と畜場・市場事業	346,000	413,000	△ 67,000	△ 16.2
⑥農業集落排水事業	206,000	257,000	△ 51,000	△ 19.8
⑦中央卸売市場事業	761,000	819,000	△ 58,000	△ 7.1
⑧公共用地取得事業	105,000	202,000	△ 97,000	△ 48.0
⑨育英事業	90,000	93,000	△ 3,000	△ 3.2
⑩学童等災害共済事業	6,000	6,000	0	0.0
⑪小型自動車競走事業	13,457,000	12,581,000	876,000	7.0
⑫駐車場事業	549,000	545,000	4,000	0.7
⑬公債管理	48,624,000	48,678,000	△ 54,000	△ 0.1
⑭熊財産区	-	6,201	△ 6,201	皆減
2 企業会計	69,350,473	68,406,517	943,956	1.4
①病院事業	9,978,830	10,000,433	△ 21,603	△ 0.2
②水道事業	20,615,111	20,620,837	△ 5,726	△ 0.0
③下水道事業	38,756,532	37,785,247	971,285	2.6
計	286,987,473	282,927,718	4,059,755	1.4

5 市債残高

31 年度末 4,564 億円、市民一人あたり市債残高 570 千円

(30 年度末見込み 4,654 億円、90 億円の減)

- 単年度の元金ベースのプライマリーバランスは、90 億円の黒字
- 31 年度末の臨時財政対策債の残高は、1,352 億円で一般会計の約 5 割を占める

○ 中期財政計画の計画値

31 年度末残高 4,653 億円 (30 年度末残高 4,695 億円)

市民一人あたり市債残高 582 千円

(単位:億円)

区 分	30年度 年度末 残高 A	31年度					年度末 残高 C-F
		農業集落 排水 事業分 B	年度当初 残高 C(A+B)	元金償還 D	借入 E	プライマリー バランス F(D-E)	
一般会計	2,634	-	2,634	416	396	20	2,614
特別会計	31	△ 2	29	6	0	6	23
企業会計	1,989	2	1,991	157	93	64	1,927
計	4,654	0	4,654	579	489	90	4,564
【参考】 一般会計のうち 臨時財政対策債	1,295	-	-	-	-	-	1,352
一人あたり残高 (千円)	580	-	-	-	-	-	570

- ・平成30年度末市債残高は平成30年度2月補正後の残高見込み
- ・農業集落排水事業分欄Bは、農業集落排水事業特別会計の一部が平成31年4月1日に下水道事業へ移管されることに伴い、平成30年度末残高8億円のうち2億円を特別会計欄から企業会計欄へ変更しているもの
- ・各残高は、満期時に一括して償還する市場公募債の償還準備のために行う減債基金への積立額を償還したものとみなしている

(参考) 中期財政計画における財政指標の目標

○一人あたり市債残高

平成 26 年度末見通しの 612 千円/人を平成 36 年度末までに 10%削減し、550 千円/人以下とする。

- ・一人あたり市債残高の削減目標を達成するため、一般会計、特別会計、企業会計において、計画期間を通じた市債の発行（地方債）及び償還（公債費）を管理
- ・市債の借入額を償還額以下に抑制し、元金ベースのプライマリーバランスを維持することにより市債残高を削減